

平成19年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成18年11月17日

会社名 株式会社光製作所
コード番号 8191

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hikari-ss.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安岡 光雄

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 大久保 直樹

TEL (03)3800-0111

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度の採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社等の名称 株式会社 光商 (コード番号:)

親会社等における当社の議決権所有比率 60.3 %

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,061	(5.7)	886	(18.8)	804	(52.0)
17年9月中間期	5,364	(2.3)	1,092	(7.2)	1,676	(46.8)
18年 3月期	12,494	(4.0)	2,277	(3.9)	3,000	(14.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	638	(33.8)	34.18	-
17年9月中間期	477	(32.6)	25.55	-
18年 3月期	1,172	(10.3)	62.75	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 20百万円 17年9月中間期 14百万円 18年3月期 10百万円
 期中平均株式数 18年9月中間期 18,678,080株 17年9月中間期 18,681,443株 18年3月期 18,680,430株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	39,984	35,464	88.7	1,898.71
17年9月中間期	38,477	34,143	88.7	1,827.73
18年 3月期	40,593	35,113	86.5	1,879.90

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 18,678,080株 17年9月中間期 18,681,060株 18年3月期 18,678,210株
 期末自己株式 18年9月中間期 21,920株 17年9月中間期 18,940株 18年3月期 21,790株

(3)キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,463	2,648	640	3,884
17年9月中間期	1,329	610	601	580
18年 3月期	2,173	2,087	204	386

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	12,000	1,957	1,240

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円 39銭

3 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	-	7.50	7.50
19年3月期(実績)	-	-	7.50
19年3月期(予想)	-	7.50	

上記に記載した予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページをご参照して下さい。

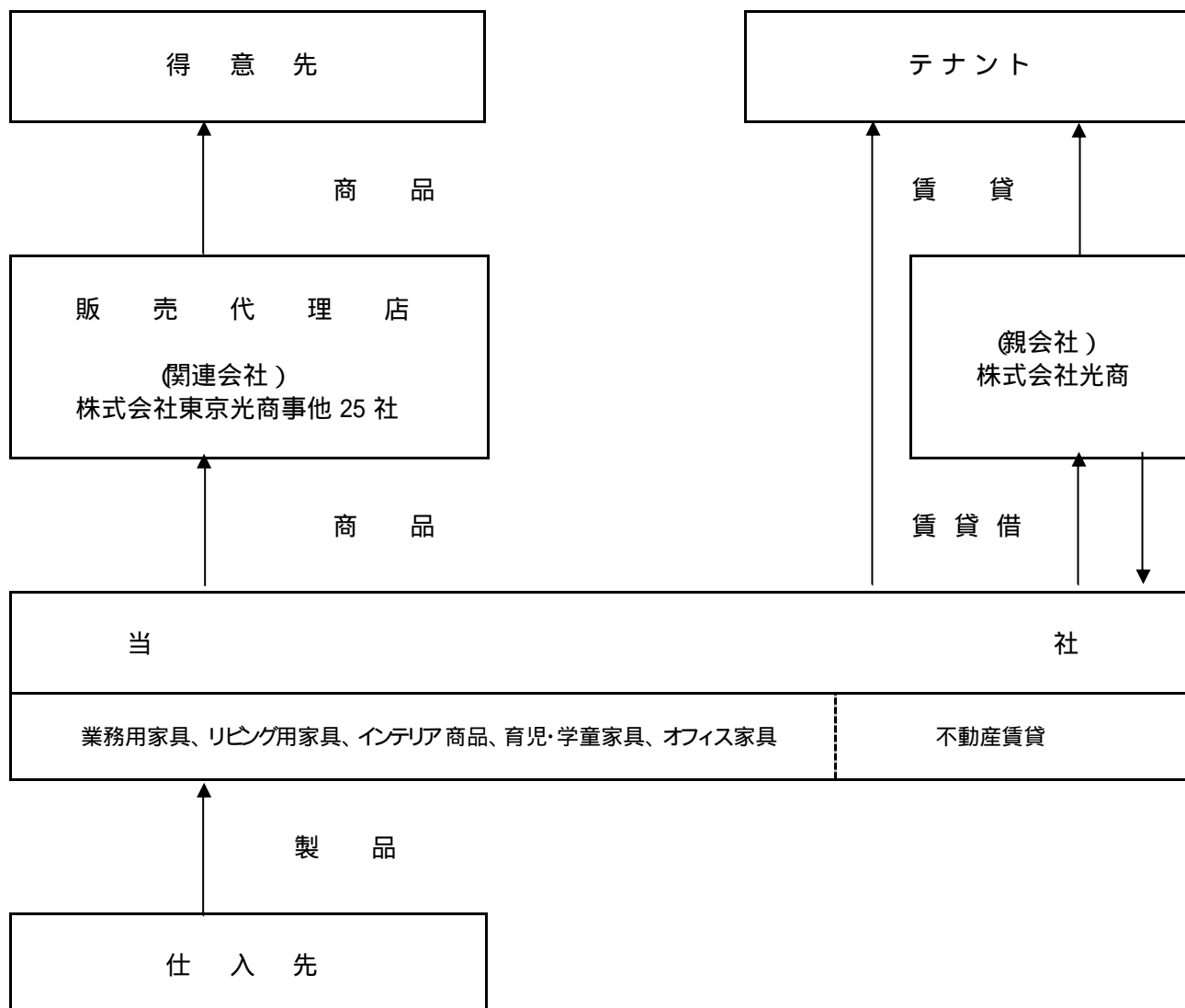
1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、関連会社 26 社で構成され、業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具及びオフィス家具の販売並びに不動産の賃貸を主な業務内容として、事業活動を展開しております。

当グループの事業活動に係わる位置づけは次の通りであります。

- 業務用家具 ————— 関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
- リビング用家具 ————— 関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
- インテリア商品 ————— 関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
- 育児・学童家具 ————— 関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
- オフィス家具 ————— 関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
- 不動産の賃貸 ————— 親会社(株)光商に不動産の一部を賃貸借しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、家具を通じて「快適な住空間の創造」をテーマとし、市場における多種多様なニーズに応ずるべく商品の開発に努め、家具を安定的に供給することをもって社会に貢献することを基本方針として運営してまいりました。更なる発展を続けることを目指して、経営に取り組んでいく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策に対する基本的な考え方は、長期的視点から将来の事業展開に備える内部留保の充実と安定配当を継続することであり、また内部留保資金につきましては、長期的営業基盤の強化のための有効投資に充当することを考えております。

安定配当の継続の重要性を鑑み、期末配当金として1株当たり7円50銭(全額期末配当金)を予定しております。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資金額を引下げ、投資機会の増加、株式の流動性の向上や株主数の増加を促すことが重要な課題であると認識しております。現況における株価の動向や要請等を慎重に検討してまいり所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、継続的に安定した収益確保が重要であるという観点から、収益力の向上を目指し、その重視する指標として、株主資本利益率(ROE)4%以上の達成を目標に掲げております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、家具・インテリア業界において、時代と共に変化する市場のニーズを的確に捉える魅力的で競争力のあるオリジナル商品を提供できる開発力と営業力を一層強化し、販売の拡大に努めてまいります。また、不動産賃貸部門は、安定的な収益基盤の構築のため、堅実性と効率を重視した展開を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、回復基調が続いてはいるものの、原油、原材料価格の上昇、金利政策の動向等の懸念材料もあり、景気の先行きに不透明な部分もあります。このような状況において、当家具・インテリア業界は低迷から脱却しきれず厳しさが継続しております。

このような経営環境の下で、当社は、消費者ニーズに真に合致した優れた商品(価格、品質、デザイン)の供給を図るとともに、より一層の営業活動を推進して行くとい基本的事項を見据えていくことさらに、資産の見直しを適宜行い財務体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいり所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
株式会社光商	親会社	60.3%	なし

当社と親会社株式会社光商との関係は、当社部門別売上構成の不動産賃貸部門で長期安定賃貸先として一部物件を賃貸借しております。また同社に対し資金の貸付を行っており、人的関係においては、役員 1 名が兼務しております。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善から民間設備投資は増加し、雇用環境も改善していることから個人消費も堅調に推移し、景気は回復傾向にありました。

当家具・インテリア業界は景気動向に連動せず、低迷が長期化しております。未だに家具への消費意欲は本格的回復には至らず、加えて企業間競争が激化し厳しい状況が長引いております。

このような経済環境下におきまして、当社は市場競争力のある商品開発と営業活動を推進してまいりました。その結果、売上高は 5,061 百万円 (前年中間期の 94.3%) となりました。

部門別に見ますと、業務用家具は、1,409 百万円 (前年中間期の 95.9%) となりました。リビング用家具は、1,024 百万円 (前年中間期の 82.8%)、インテリア商品は、323 百万円 (前年中間期の 96.0%)、育児・学童家具は、374 百万円 (前年中間期の 127.2%)、オフィス家具は、343 百万円 (前年中間期の 96.4%)、プラスチック成型品は、258 百万円 (前年中間期の 76.6%) となりました。総じて家具商品部門は育児・学童家具を除き、全般に売上が減少しました。特にリビング用家具の落ち込みが響いております。唯一増加した育児・学童部門は、下半期の受注分が例年に比べ前倒し傾向にあり、売上計上が早まった影響によるものであります。

また、不動産賃貸部門は、1,326 百万円 (前年中間期の 99.7%) となりました。

一方利益面におきましては、平成 18 年 10 月 27 日付「平成 19 年 3 月期 (非連結) 中間期 通期の業績予想の修正について」にて発表いたしました。営業利益は、売上高が減少したこと、貸倒引当金計上等もあり 886 百万円 (前年中間期の 81.2%)、経常利益もオプション評価損計上の影響を受け、804 百万円 (前年中間期の 48.0%)、中間純利益は、固定資産売却損益の発生等により 638 百万円 (前年中間期の 133.8%) となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、原油価格やゼロ金利政策解除後の動向等の不透明な要因はありますが、企業業績の拡大傾向を背景として、景気は継続して回復のうちに推移するものと思われま。当業界をとりま環境は、設備投資の増加見通しから業務用家具の需要増に期待するところではあります。が、個人消費の家具に対する購買意欲が低調であり、全般的に業況は厳しいものであります。

このような背景を踏まえ通期の業績予想としましては、平成 18 年 10 月 27 日発表いたしましたとおり売上高は 12,000 百万円、(前期の 96.0%)、経常利益は 1,957 百万円 (前期の 65.2%)、当期純利益は 1,240 百万円 (前期の 105.8%) を見込んでおります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,463 百万円と前年同期と比べ 133 百万円 (10.0%) の収入の増加となりました。これは貸倒引当金が減少した一方、非資金項目であるオプション評価損と為替差益の増加があったこと、及び法人税等支払額が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得があった一方で、有形固定資産の売却もあったため、2,648 百万円と前年同期と比べ 3,259 百万円の収入の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少により、640 百万円と前年同期と比べ 38 百万円 (6.5%) の支出の増加となりました。

これらの結果、当中間期における現金及び現金同等物は、3,884 百万円と前年同期と比べ 3,303 百万円 (69.0%) の増加となりました。

4 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 :百万円)

期 別 科 目	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
【資産の部】						
流動資産	(8,384)	21.8	(10,381)	26.0	(7,978)	19.7
現金及び預金	2,691		5,410		1,514	
受取手形	1,011		1,022		2,012	
売掛金	1,499		1,469		1,503	
商品の他	1,623		1,515		1,447	
その他	1,562		1,065		1,506	
貸倒引当金	3		101		5	
固定資産	(30,092)	78.2	(29,602)	74.0	(32,614)	80.3
有形固定資産	(26,005)	67.6	(25,858)	64.7	(28,469)	70.1
建物	8,854		9,303		8,672	
土地	16,693		16,172		18,966	
その他	457		382		830	
無形固定資産	(91)	0.2	(141)	0.3	(145)	0.4
投資その他の資産	(3,995)	10.4	(3,601)	9.0	(3,999)	9.8
投資有価証券	1,191		1,411		1,659	
長期貸付金	3,502		2,256		2,327	
その他	64		11		16	
貸倒引当金	762		77		3	
資産合計	38,477	100.0	39,984	100.0	40,593	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
【 負債の部 】						
流動負債	(2,535)	6.6	(2,437)	6.1	(3,261)	8.0
支払手形	946		987		1,262	
買掛金	393		564		498	
短期借入金	100		-		500	
未払法人税等	650		452		484	
賞与引当金	20		19		14	
その他の	424		413		500	
固定負債	(1,797)	4.7	(2,081)	5.2	(2,218)	5.5
退職給付引当金	85		86		85	
その他の	1,712		1,995		2,133	
負債合計	4,333	11.3	4,519	11.3	5,479	13.5
【 資本の部 】						
資本金	(3,887)	10.1	(-)	-	(3,887)	9.6
資本剰余金	(4,947)	12.8	(-)	-	(4,947)	12.2
資本準備金	4,947		-		4,947	
利益剰余金	(24,887)	64.7	(-)	-	(25,582)	63.0
利益準備金	576		-		576	
任意積立金	23,804		-		23,804	
中間(当期)未処分利益	506		-		1,201	
その他有価証券評価差額金	(431)	1.1	(-)	-	(709)	1.7
自己株式	(△ 10)	△0.0	(-)	-	(△ 13)	△0.0
資本合計	34,143	88.7	-	-	35,113	86.5
負債及び資本合計	38,477	100.0	-	-	40,593	100.0
【 純資産の部 】						
株主資本	(-)	-	(34,901)	87.3	(-)	-
資本金	(-)	-	(3,887)	9.7	(-)	-
資本剰余金	(-)	-	(4,947)	12.4	(-)	-
資本準備金	-		4,947		-	
利益剰余金	(-)	-	(26,080)	65.2	(-)	-
利益準備金	-		576		-	
任意積立金	-		24,804		-	
繰越利益剰余金	-		700		-	
自己株式	-	-	△ 13	△0.0	-	-
評価・換算差額等	(-)	-	(562)	1.4	(-)	-
その他有価証券評価差額金	-		562		-	
純資産合計	-	-	35,464	88.7	-	-
負債純資産合計	-	-	39,984	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成17年9月中間期 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		平成18年9月中間期 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)		平成18年3月期 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	5,364	100.0	5,061	100.0	12,494	100.0
売 上 原 価	3,834	71.5	3,610	71.3	9,346	74.8
売 上 総 利 益	1,530	28.5	1,450	28.7	3,147	25.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	438	8.1	564	11.2	869	7.0
営 業 利 益	1,092	20.4	886	17.5	2,277	18.2
営 業 外 収 益	(640)	11.9	(706)	14.0	(837)	6.7
受 取 利 息	17		24		41	
受 取 配 当 金	7		13		9	
為 替 差 益	193		464		248	
オ プ シ ョ ン 評 価 益	360		-		423	
そ の 他	60		203		114	
営 業 外 費 用	(55)	1.1	(788)	15.6	(114)	0.9
支 払 利 息	0		0		6	
オ プ シ ョ ン 評 価 損	-		512		-	
そ の 他	54		275		107	
経 常 利 益	1,676	31.2	804	15.9	3,000	24.0
特 別 利 益	(7)	0.1	(821)	16.3	(20)	0.2
固 定 資 産 売 却 益	-		821		14	
そ の 他	7		-		6	
特 別 損 失	(876)	16.3	(549)	10.9	(886)	7.1
固 定 資 産 売 却 損	-		544		5	
固 定 資 産 除 却 損	117		4		121	
貸 倒 損 失	-		-		758	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	758		-		-	
そ の 他	1		-		1	
税引前中間(当期)純利益	807	15.0	1,077	21.3	2,134	17.1
法人税、住民税及び事業税	633	11.8	440	8.7	941	7.5
法人税等調整額	303	5.7	1	0.0	20	0.2
中間(当期)純利益	477	8.9	638	12.6	1,172	9.4
前期繰越利益	29		-		29	
中間(当期)未処分利益	506		-		1,201	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	3,887	4,947	4,947	576	4	23,800	1,201
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0
別途積立金の積立						1,000	1,000
剰余金の配当							140
中間純利益							638
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	0	1,000	501
平成18年9月30日残高	3,887	4,947	4,947	576	4	24,800	700

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成18年3月31日残高	25,582	13	34,403	709	709	35,113
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	140		140			140
中間純利益	638		638			638
自己株式の取得		0	0			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				146	146	146
中間会計期間中の変動額合計	498	0	498	146	146	351
平成18年9月30日残高	26,080	13	34,901	562	562	35,464

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成17年9月中間期 自平成17年4月 1日 (至平成17年9月30日)	平成18年9月中間期 自平成18年4月 1日 (至平成18年9月30日)	平成18年3月期 自平成17年4月 1日 (至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益	807	1,077	2,134
2 減価償却費	358	342	727
3 賞与引当金の増加額(減少額)	5	5	0
4 貸倒引当金の増加額(減少額)	751	170	6
5 退職給付引当金の増加額(減少額)	5	1	6
6 受取利息及び受取配当金	25	38	50
7 支払利息	0	0	6
8 為替差損(為替差益)	170	438	213
9 オプション評価損(評価益)	360	512	423
10 役員賞与の支出額	5	-	5
11 固定資産売却損	-	544	5
12 固定資産除却損	117	4	121
13 固定資産売却益	-	821	14
14 貸倒損失	-	-	758
15 売上債権の減少額(増加額)	1,220	1,023	215
16 たな卸資産の減少額(増加額)	79	67	96
17 仕入債務の増加額(減少額)	228	209	191
18 長期預り敷金の増加額(減少額)	61	36	95
19 その他	203	170	56
小 計	2,131	1,900	3,397
20 利息及び配当金の受取額	25	35	51
21 利息の支払額	0	0	6
22 法人税等の支払額	826	472	1,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329	1,463	2,173
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	1,066	3,680	2,969
2 定期預金の払戻による収入	113	3,694	3,000
3 投資有価証券の取得による支出	1	-	1
4 有形固定資産の取得による支出	116	507	2,991
5 無形固定資産の取得による支出	-	-	54
6 有形固定資産の売却による収入	-	3,070	53
7 貸付けによる支出	82	175	88
8 貸付金の回収による収入	541	247	964
投資活動によるキャッシュ・フロー	610	2,648	2,087
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増加額(減少額)	460	500	60
2 自己株式の取得による支出	1	0	4
3 配当金の支払額	140	140	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	601	640	204
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	25	213
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	288	3,497	94
現金及び現金同等物の期首残高	292	386	292
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	580	3,884	386

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	平成 17 年 9 月中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	平成 18 年 9 月中間期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 3 月期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品…………… 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 ① 関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 ① 関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日 以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)について は、定額法を採用してござ います。 なお、取得価額 10 万円以 上 20 万円未満の少額減価 償却資産については、3 年 間均等償却によってござ います。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によって おります。 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける利用可能期間(5 年)に 基づく定額法によってござ います。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と 同一の基準によってござ います。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日 以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)について は定額法を採用してござ います。なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物 2～50 年 構築物 2～45 年 機械及び装置 9 年 車輛運搬具 2～6 年 工具器具備品 2～15 年 なお、取得価額 10 万円以 上 20 万円未満の少額減価 償却資産については、3 年 間均等償却によってござ います。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によって おります。 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける利用可能期間(5 年)に 基づく定額法によってござ います。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

期別 項目	平成 17 年 9 月中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	平成 18 年 9 月中間期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 3 月期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

期 別 項 目	平成 17 年 9 月中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	平成 18 年 9 月中間期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 3 月期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
固定資産の減損に係る 会計基準	<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	<p>—————</p>	<p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 35,464 百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

期別 項目	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	8,901	9,504	9,204
2.担保に供している資産			
預金	1,030	1,091	1,091
建物	680	515	658
構築物	5	4	5
土地	661	541	661
投資有価証券	554	1,019	762
3.中間会計期間末日満期 手形の処理	—	中間会計期間末日満期手形は 手形交換日をもって決済処理し ております。 なお、当中間会計期間末日は 金融機関の休日であるため、中 間会計期間末日満期手形が以 下の科目に含まれております。 受取手形 81百万円	—

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

期別 項目	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
減価償却実施額			
有形固定資産	354	334	718
無形固定資産	0	3	0
その他の営業外収益の うち主要なもの	受取オプション料 53	受取オプション料 198	受取オプション料 105
その他の営業外費用の うち主要なもの	支払オプション料 53	支払オプション料 198	支払オプション料 105

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期末
普通株式(千株)	18,700	—	—	18,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期末
普通株式(株)	21,790	130	—	21,920

(注) 普通株式の自己株式の増加130株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

期 別 項 目	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と 中間貸借対照表(貸借 対照表)に掲記されてい る科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,691	5,410	1,514
預入期間が3ヶ月を越え る定期預金	<u>△ 2,111</u>	<u>△ 1,525</u>	<u>△ 1,127</u>
現金及び現金同等物	<u>580</u>	<u>3,884</u>	<u>386</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	327	1,055	728
合計	327	1,055	728

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 124 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 11 百万円

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	327	1,275	948
合計	327	1,275	948

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 関連会社株式

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 124 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 11 百万円

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	327	1,523	1,196
合計	327	1,523	1,196

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 関連会社株式

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 124 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 11 百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
オプション取引 米ドル 売建 プット (オプション料)	11,805 (249)	- (-)	- 43	- 206
買建 コール (オプション料)	3,935 (249)	- (-)	- 492	- 242
合計	-	-	-	449

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引

当中間会計期間末の時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
オプション取引 米ドル 売建 プット (オプション料)	8,899 (198)	- (-)	- 0	- 197
買建 コール (オプション料)	2,966 (198)	- (-)	- 512	- 314
合計	-	-	-	512

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引

当事業年度末の時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

(持分法損益等)

(単位 :百万円)

項 目	期 別	平成17年9月中間期 〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日〕	平成18年9月中間期 〔自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日〕	平成18年3月期 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕
	関連会社に対する投資の金額		19	19
持分法を適用した場合の投資の金額		569	584	563
持分法を適用した場合の投資利益の金額		14	20	10

(1株当たり情報)

項 目	期 別	平成17年9月中間期 〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日〕	平成18年9月中間期 〔自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日〕	平成18年3月期 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕
	1株当たり純資産		1,827.73 円	1,898.71 円
1株当たり中間(当期) 純利益		25.55 円	34.18 円	62.75 円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益		なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないため記 載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないため記 載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

(単位 :百万円)

項 目	期 別	平成17年9月中間期 〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日〕	平成18年9月中間期 〔自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日〕	平成18年3月期 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕
	(中間)損益計算上の中間(当期)純利益		477	638
普通株主に帰属しない金額				
普通株式に係る中間(当期)純利益		477	638	1,172
普通株式の期中平均株式数(株)		18,681,443	18,678,080	18,680,430

(重要な後発事象)

平成17年9月中間期 [自 平成17年4月 1日] [至 平成17年9月30日]	平成18年9月中間期 [自 平成18年4月 1日] [至 平成18年9月30日]	平成18年3月期 [自 平成17年4月 1日] [至 平成18年3月31日]
固定資産の取得について 不動産賃貸部門の拡充を図 るため、下記の固定資産を 取得することを平成17年10 月18日開催の取締役会で決 議し、平成17年10月27日に 取得いたしました。 神田小川町 (東京都千代田 区) 土地 432.54㎡ 取得価額 2,060百万円	_____	固定資産の譲渡について 利用計画の変更のため、下記 の固定資産を譲渡することを 平成18年6月13日開催の取締 役会で決議いたしました。これ により821百万円程度の売却益 が見込まれます。 神田小川町 (東京都千代田 区) 土地 432.54㎡

5 生産・受注及び販売の状況

(1) 部門別売上高

(単位 :百万円)

期 別 部門別	平成17年9月中間期 〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日〕		平成18年9月中間期 〔自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日〕		平成18年3月期 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
業 務 用 家 具	1,470	27.4	1,409	27.9	2,692	21.6
リビング用家具	1,238	23.1	1,024	20.2	2,627	21.0
インテリア商品	336	6.3	323	6.4	911	7.3
育児・学童家具	294	5.5	374	7.4	2,134	17.1
オフィス家具	356	6.6	343	6.8	878	7.0
プラスチック成型品	338	6.3	258	5.1	639	5.1
小 計	4,034	75.2	3,734	73.8	9,885	79.1
不動産賃貸収入	1,330	24.8	1,326	26.2	2,609	20.9
合 計	5,364	100.0	5,061	100.0	12,494	100.0

(2) 主要製品の生産高及び受注高

当社は卸売業でありますので、生産及び受注の該当事項はありません。

6 役員の異動

該当事項はありません。